

2011年3月30日  
株式会社日立製作所  
電力システム社

## 日立事業所の操業再開について

東北地方太平洋沖地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立) 電力システム社は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により被災した日立事業所(茨城県日立市)において、このたび、一部を除き、本格的に操業を再開したことをお知らせします。

日立事業所は、火力、原子力、水力発電機器、電機システムの開発、設計、製造、保守サービスなどを担っており、日立における電力事業の主要拠点です。

日立事業所では、震災当日の3月11日に「日立事業所災害対策統括本部」(本部長:日立事業所長 石塚 達郎)を設立して、従業員とその家族の安否確認をはじめ、事業所内部の被災状況の確認と復旧に向けた様々な対策を講じてきました。

日立地区の電気・ガス・水道など、主なライフラインが復旧してきたことを受けて、3月22日から日立事業所の業務の一部を再開し、製造ラインや設計の業務再開に向けて一斉に取り組みを開始しており、現在では、全従業員の約9割が出勤しています。

本館をはじめとして、主力の工場の製造ラインの構造調査を終了しています。大型製品用の加工機械、工具、治具については、機械メーカー、日立グループ各社から復旧の一部支援を受けており、事業所内にある建屋の約9割以上、主要な工作機械の約7割について健全性を確認しております。

以上の状況から、エンジニアリング、設計、開発業務については通常通りの体制を回復しており、およびタービン、発電機、原子力、産業用モータなどの主要製品の製造を本格的に再開しています。なお、蒸気タービン、ガスタービン、発電機などのお客様からお預かりした大切な製品については、ほぼ無事であることも確認しています。工場からの製品出荷は、3月22日から再開しており、日立港からの船積みについては、4月3日から再開する予定です。

日立事業所では、今後の本格的な復興に向けて、総力を挙げて取り組んでいきます。3月28日には、「日立事業所災害対策統括本部」を「日立事業所震災復興本部」と名称を変更して、事業所の復興とお客様の対応を中心に積極的に対応を進めていきます。

以上